

愛媛銀行の現況

2019年9月 ディスクローチャー誌



 愛媛銀行

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

皆さまには、平素より私ども愛媛銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における業況、活動状況につきまして、ディスクロージャー誌「愛媛銀行の現況」を発刊いたしました。本誌を通じて当行の現況をより一層ご理解いただければ幸いに存じます。

当行は1915(大正4)年の創業以来、「お客さまを第一に行員を大事にすることが繁盛のもとである」という創業者精神に基づき、お客さまに幅広い金融サービスを提供し、力強く発展してまいりました。これもひとえに皆さま方の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後とも皆さま方のより一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



頭取 西川 義教

2020年1月

目次

ごあいさつ / プロフィール	1
頭取メッセージ	2
第16次中期経営計画	3
事業の概況	4～5
中小企業の経営支援に関する取組み	6
資料編	8～51

プロフィール (2019年9月30日現在)

名称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創業	1915(大正4)年
資本金	213億63百万円
預金等	2兆2,569億円
貸出金	1兆6,772億円
店舗数	106店舗(本支店98、出張所8)
行員数	1,385名

金融経済環境

世界経済については、米中貿易協議の進展を背景に景気の下振れリスクは幾分低下したものの、中東での米国とイランの対立が顕在化し、依然不透明感は残り、今後の各国の金融政策に注目が集まっております。

国内経済は、世界経済の影響はあるものの、堅調な設備投資などを支えに「拡大」「回復」を続けております。その一方で、消費税引上げ後の消費の冷え込み等を懸念材料に地方経済の先行きに対する警戒感が高まってきております。

県内経済は、企業の生産活動に弱めの動きがあるものの、個人消費は着実に持ち直しており、住宅及

び公共投資が増加するなど、総じて緩やかな持ち直しが続いています。なかでも、西日本豪雨災害復興に向けた公共工事が増加し、災害復興は着実に進んではいますが、いまだに道半ばであり、継続的な支援が求められています。

さらに金融面では、預金、貸出金ともに前年同期を上回っていますが、貸出金利は低下しており、大胆な金融緩和により厳しい銀行経営が続いています。

このような金融経済情勢のなか、地域金融機関として、金融仲介機能をしっかりと発揮しながら、今後も地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

2019年度中間事業内容

第16次中期経営計画の2年目に当たる2019年度は、「1年目の取組みの深化」「生産性のさらなる向上と経営資源の再配賦」「人材育成・働き方改革の推進」の3つを柱に、取組みを強化しております。

昨年度から取り組んできた「ソリューション営業の底上げ」などを継続・発展させ、よりお客さまや地域のニーズにお応えできる環境を整えてまいりました。

その中で、大和証券やSBI証券との連携を深め、金融商品やサービスを充実させることで、「人生100年時代」に向けた資産形成において、より幅広いご提案を行ってまいりました。また、人材派遣会社との連携を進め、人材の仲介機能を充実させることで、地域が抱える人手不足や後継者問題に関する課題解決に努めてまいりました。

このように、異業種とのアライアンスを深化・拡大させることで、従来の銀行業務の枠を超えた様々なソリューション提案が可能となっており、今後もこれらを拡充していく予定です。

店舗の移転統合と同時に出張所の開設を行い、効率的な人員再配置により生産性を高め、経営の合理化を進めました。その一方で、出張所で窓口営業を継続することで、地域のお客さまへのサービスが低下することがないよう取り組んでおります。

また、スマートフォン向けサービスに関しては、決済用アプリ「ひめぎん PayB」の導入や、送金ア

プリ「pring」と当行口座の連携を開始するなど、一層の充実を図りました。

当行では、現代社会から求められる課題に応じた金融サービスをご提供し、すべてのお客さまが快適にご利用いただけるように努めてまいります。

「人材育成・働き方改革の推進」は、次世代の地域の活性化、課題解決のためにも重要なものです。当行も、事業承継や起業及び創業などの専門的な手法を身に付けたソリューション提案力の高い行員の育成に取り組んでおります。さらに「えひめイノベーション起業塾」を開講し、約半年間のカリキュラムのもと、県内の起業家育成に取り組んでまいりました。

新たな取組みとして、経営理念と考え方を同じくするSDGsを着実に実現していくため、4月1日に「愛媛銀行SDGs宣言」を策定いたしました。SDGsが掲げる17の目標は、豊かな経済を支える安定した社会インフラや自然環境を守り育てた上で、経済成長を目指していくものです。具体的には、SDGs寄付型私募債を通じ、SDGsに取り組んでいる自治体への寄付金贈呈や、環境省の指定金融機関としてESG融資を推奨するなど、行内外の連携を密にし、持続可能な発展への取組みに努めております。

これからも、「ふるさと」と共に成長し、発展していくことを目指してまいります。皆さまには、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願いいたします。

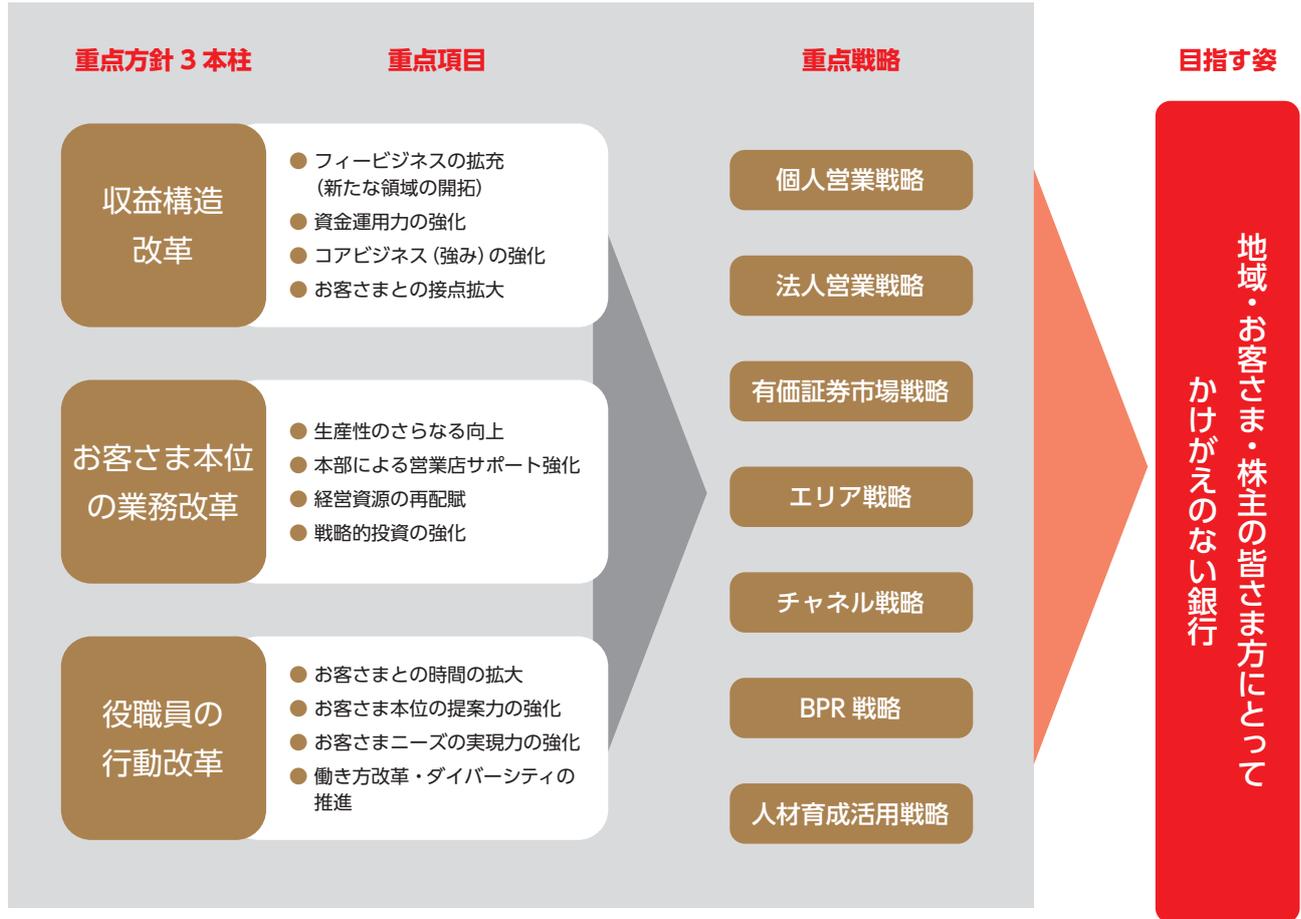
第 16 次 中 期 経 営 計 画 (2018 年 度 ~ 2020 年 度)

テーマ

変革への挑戦 ~すべてはお客さまのために~

基本方針

- 1 お客さまとの共通価値創造 2 生産性の向上 3 リスク管理・ガバナンスの強化



愛媛銀行 CSR・SDGs 宣言

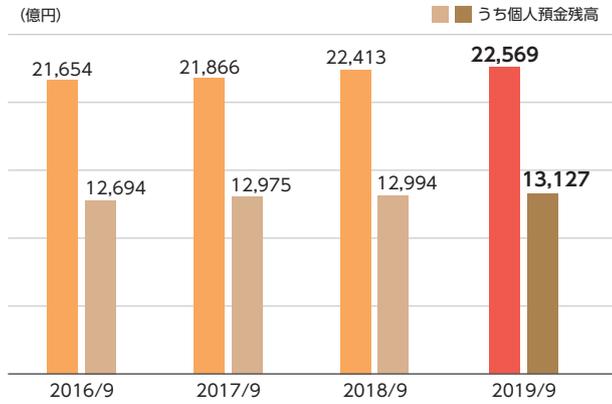
地域の共通価値創造と社会的課題の解決に向け、当行では本年 4 月 1 日に、「愛媛銀行 SDGs 宣言」を策定しました。

これを契機に、「ふるさと」と共に持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。



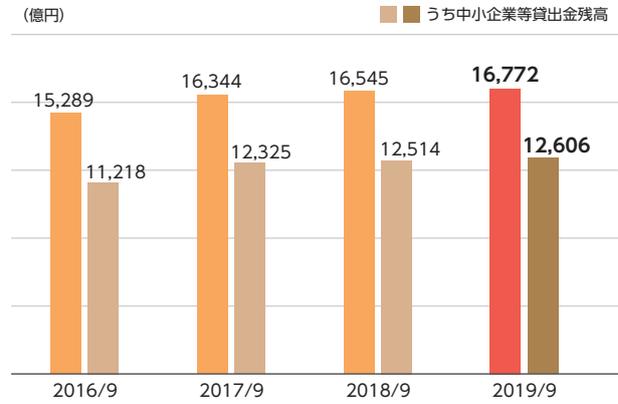
預金等（譲渡性預金含む）の残高（単体）

預金等は、法人、個人預金ともに増加し、前年同期比 +155 億円 (+0.7%) となりました。



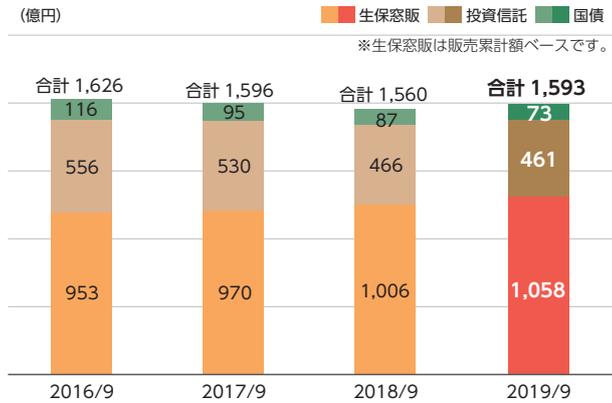
貸出金の残高（単体）

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努め、前年同期比 +226 億円 (+1.4%) となりました。



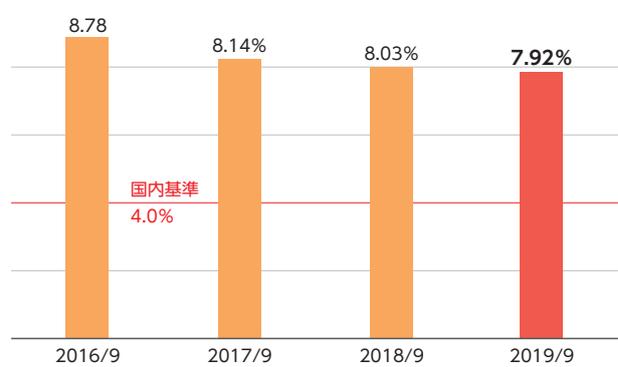
預り資産の残高

預り資産は、保険販売の増加により、前年同期比 +33 億円 (+2.1%) となりました。



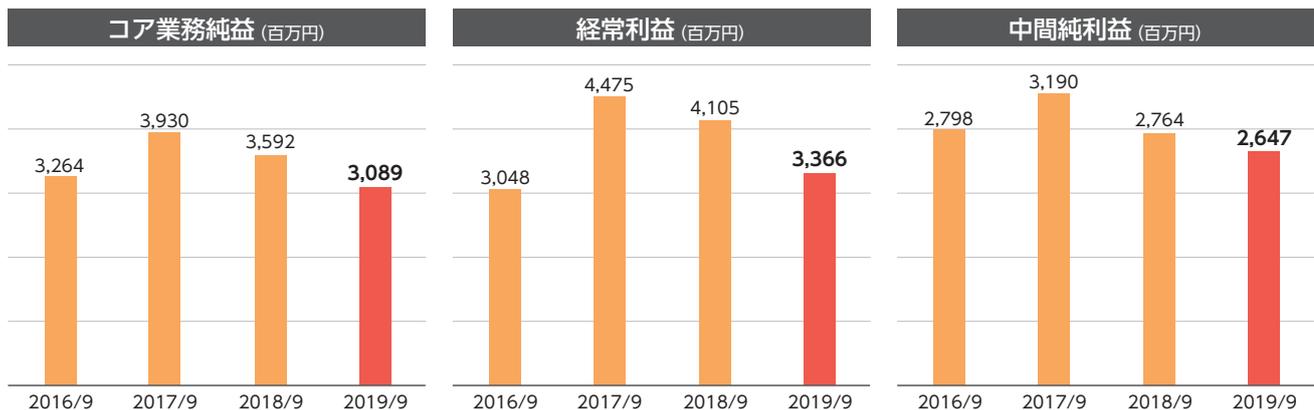
自己資本比率（単体）

2019年9月末の自己資本比率は、7.92%となり、国内のみに支店を持つ銀行の水準である国内基準(4%以上)を大きく上回り、高い健全性を維持しています。



利益の推移（単体）

積極的な中小企業向け貸出や効率的な資金運用に努めた結果、以下の業績となりました。



連結情報 (2019年9月期)

● 主要な経営指標

連結経常収益	23,895 百万円
連結経常利益	4,059 百万円
連結中間純利益	3,038 百万円
連結自己資本比率	8.23%

● 連結子会社 4社

- ひめぎんビジネスサービス(株)
- (株)ひめぎんソフト
- ひめぎんリース(株)
- (株)愛媛ジェーシービー

● 持分法適用非連結子会社

- えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2013
- えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

格付 (2019年9月30日付)

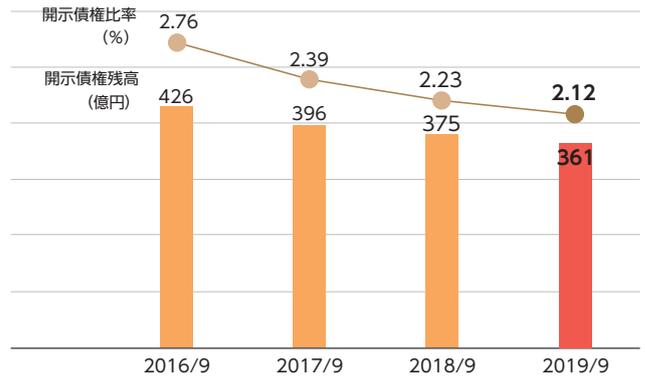
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A-」の格付を取得しています。「A」の定義は、「債務履行の確実性が高い」です。

1	AAA
2	AA
愛媛銀行	A(シングルA) ◀10段階の上から3番目
4	BBB
5	BB
6	B
7	CCC
8	CC
9	C
10	D

金融再生法に基づく開示債権の残高と比率 (単体)

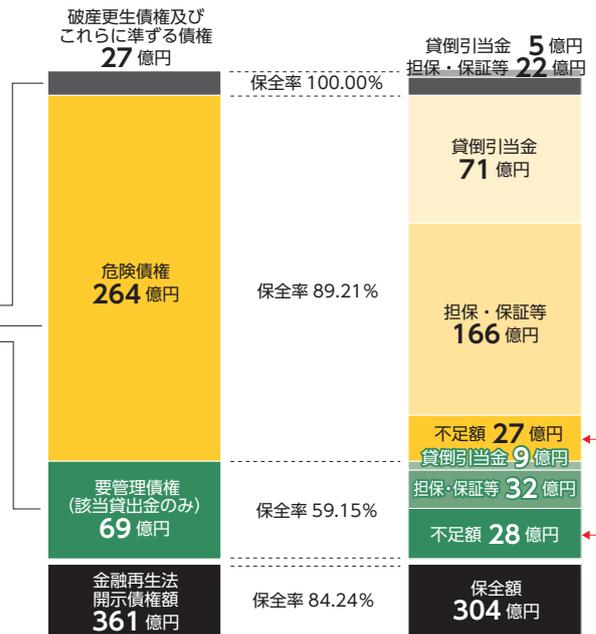
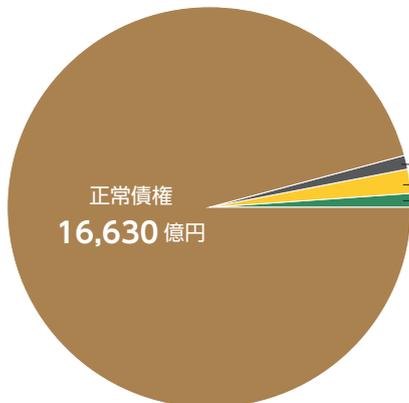
2019年9月末の金融再生法に基づく開示債権残高は14億円減少し、開示債権比率は2.12%(前年同期比△0.11%)となりました。

(注) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。



金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

健全性確保の観点から、積極的に引当処理を実施しています。また、引当されていない部分については、自己資本により十分カバーされています。



(注1) 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金。
(注2) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。

84.24%が保全されています。→
保全されていない55億円は、自己資本にて十分カバーされています。→

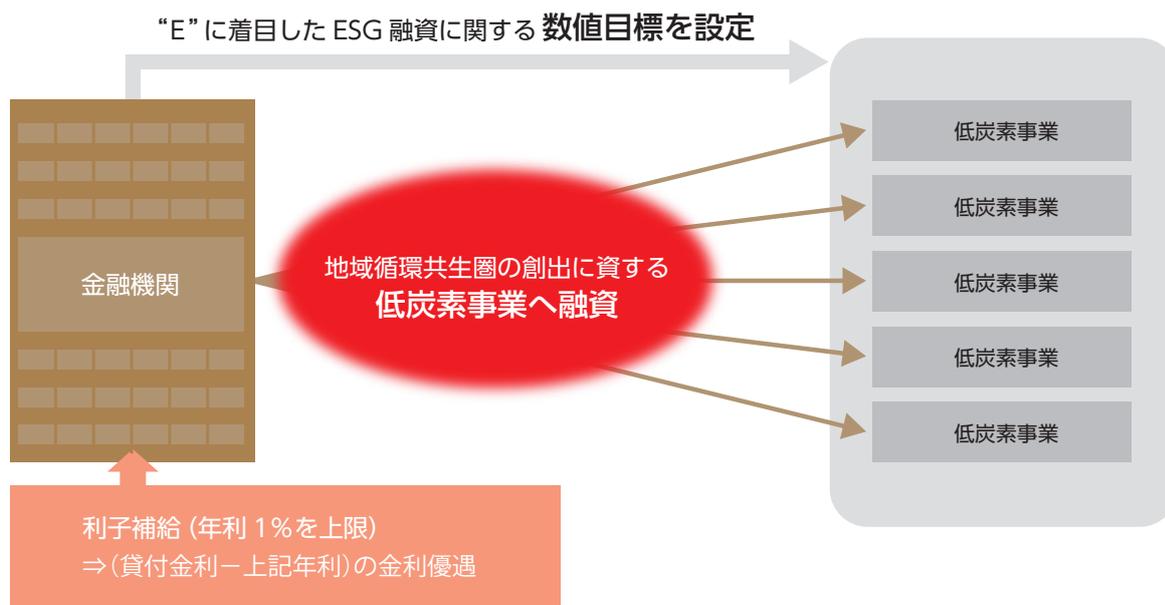
企業支援

四国内で初めての指定金融機関に！

ESG 利子補給融資の取扱いを開始



当行は、環境省が実施する「2019年度地域 ESG 融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。本制度は、事業者様が地域循環共生圏の創出に向けて行う再生エネルギー・省エネルギー設備投資計画などに対して、利子補給金を補助する制度です。当行は、本制度の取扱いを通じて、環境や社会へ好影響をもたらす事業を支援してまいります。



地方創生

サービス開始：2019年6月3日～

SDGs 寄付型私募債の取扱いを開始



当行は、SDGs の考え方の普及・発展を目指し、SDGs 寄付型私募債の取扱いを開始しました。

第1号案件では高知市へ、第2号、第3号案件では松山市へ寄付をしました。寄付金は、SDGs 達成に向けた活動資金として活用されます。

本商品の取扱いを通じて、持続可能な発展への取組みの輪が着実に地域に広がっています。



高知市役所にて
株式会社総合流通グループ様発行私募債



松山市役所にて
愛媛建物株式会社様発行私募債
松山電設工業株式会社様発行私募債

ガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み



2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況 (2019年度上期実績)

新規に無保証で融資した件数	1,302 件
保証契約を変更・解除した件数	202 件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.27%